

調査レポート

2015
12

No.233

- 道内経済の動き
- 雇用と賃金の現状について
- 経営者が知っておくべき株式と株券について
- インフォメーションバザールで地方創生を後押し！
- 第6回ものづくり日本大賞受賞者のご紹介

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：雇用と賃金の現状について	6
経営のポイント：賃金体系の適切な見直しが課題に	12
経営のアドバイス：経営者が知っておくべき 株式と株券について	15
インフォメーション：インフォメーションバザールで 地方創生を後押し！ 第6回ものづくり日本大賞受賞者 のご紹介	21 23
アジアニュース：現地価格調査	25
私募債発行企業のご紹介	26
主要経済指標	28

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直しているが、乗用車販売の前年割れが続くなど、一部に弱い動きもみられる。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加が続いている。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

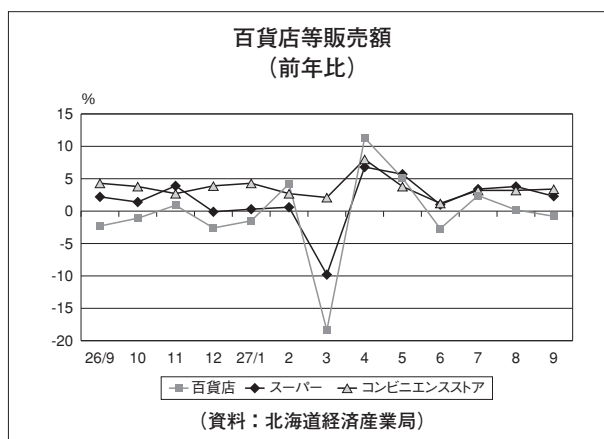
生産活動は弱含みで推移している。雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、負債金額が増加したが、件数は横ばいと低水準が続いている。

①百貨店等販売額～6か月連続で増加

9月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.7%）は、6か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲0.8%）は、衣料品が前年を下回った。スーパー（同+2.3%）は、衣料品が前年を下回ったが、飲食料品、身の回り品、その他の品目が前年を上回った。

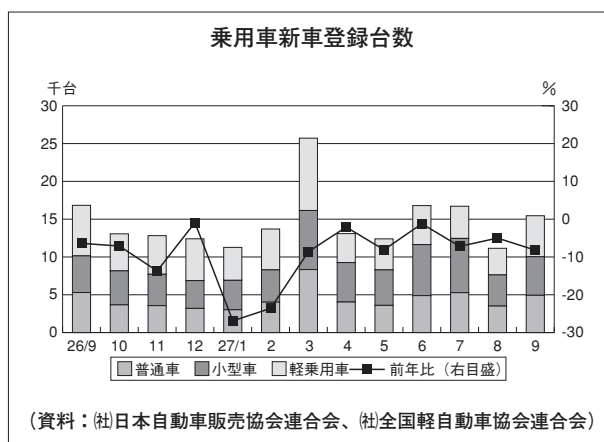
コンビニエンスストア（前年比+3.4%）は、24か月連続で前年を上回った。



②乗用車新車登録台数～18か月連続で減少

9月の乗用車新車登録台数は、15,455台（前年比▲8.2%）と18か月連続で前年を下回った。車種別では、小型車（同+5.2%）は増加したが、普通車（同▲6.9%）、軽乗用車（同▲18.9%）が減少した。

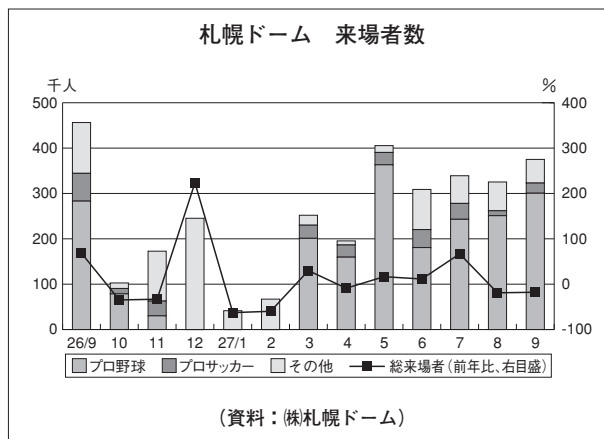
4～9月累計では、85,601台（前年比▲5.3%）と前年を下回って推移している。普通車（同+4.4%）、小型車（同+3.2%）は前年を上回っているが、軽乗用車（同▲20.9%）が前年を下回っている。



③札幌ドーム来場者～2か月連続で減少

9月の札幌ドームへの来場者数は375千人（前年比▲17.8%）と2か月連続で前年を下回った。内訳はプロ野球が301千人（同+6.1%）、プロサッカーが22千人（同▲63.4%）、その他が52千人（同▲53.5%）だった。

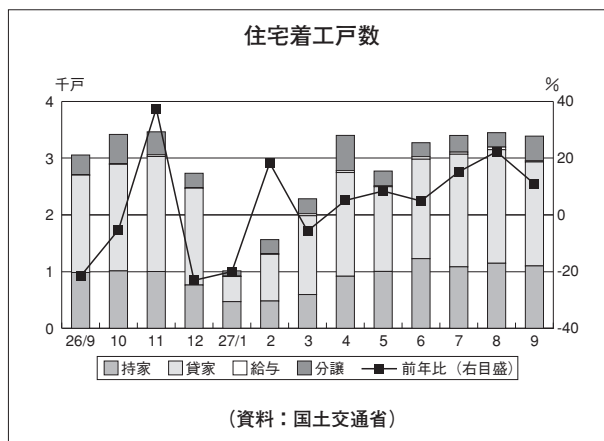
試合数はプロ野球が11試合（前年差+2試合）、プロサッカーは2試合（同▲1試合）。1試合あたり来場者数は、プロ野球が27,322人（前年比▲13.2%）、プロサッカーが11,205人（同▲45.1%）だった。



④住宅投資～6か月連続で増加

9月の新設住宅着工戸数は、3,389戸（前年比+10.9%）と6か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+11.8%）、貸家（同+6.7%）、分譲（同+23.6%）いずれも増加した。

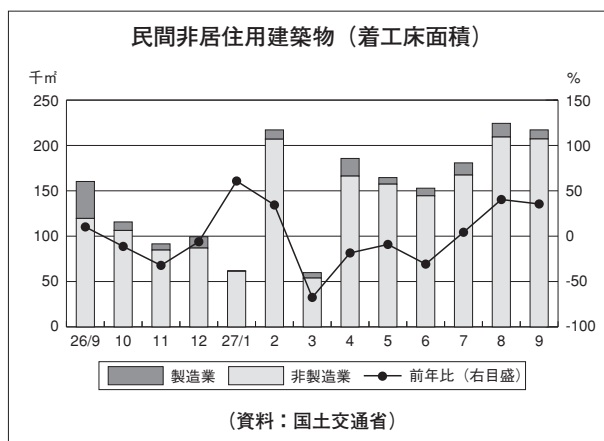
4～9月累計では、19,688戸（前年比+10.9%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+3.2%）、貸家（同+14.3%）、分譲（同+17.5%）いずれも増加している。



⑤建築物着工床面積～3か月連続で増加

9月の民間非居住用建築物着工床面積は、217,172㎡（前年比+35.5%）と3か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同▲75.4%）は前年を下回ったが、非製造業（同+73.2%）は前年を上回った。

4～9月累計では、1,125,461㎡（前年比+0.2%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲43.5%）は前年を下回っているが、非製造業（同+5.9%）は前年を上回っている。

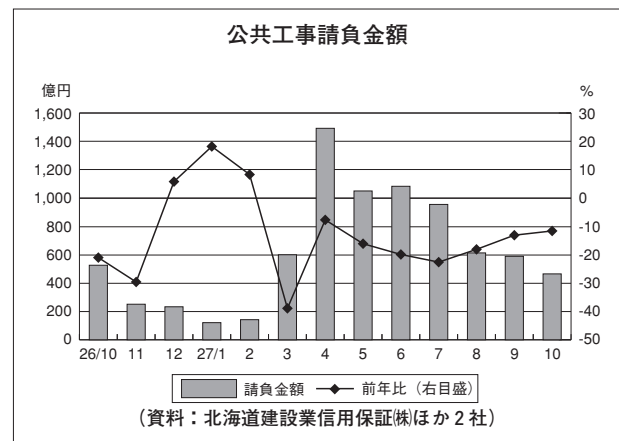


⑥公共投資～8か月連続で減少

10月の公共工事請負金額は、465億円（前年比▲11.6%）と8か月連続で前年を下回った。

発注者別では、市町村（前年比+11.1%）、は前年を上回ったが、国（同▲33.1%）、北海道（同▲21.0%）が前年を下回った。

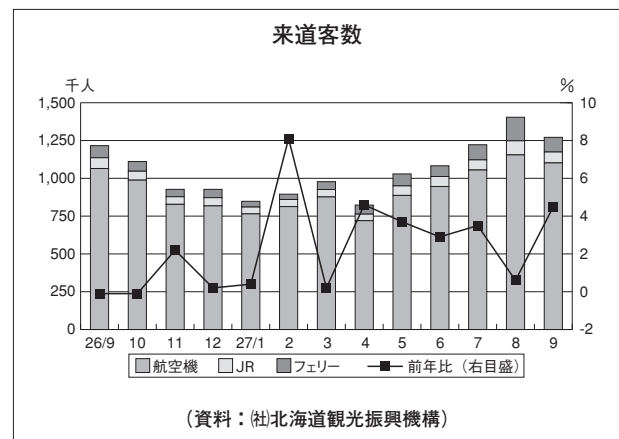
4～10月累計では、請負金額6,246億円（前年比▲15.7%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～11か月連続で増加

9月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,271千人（前年比+4.5%）と11か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+3.5%）、JR（同+0.8%）、フェリー（同+21.3%）いずれも前年を上回った。

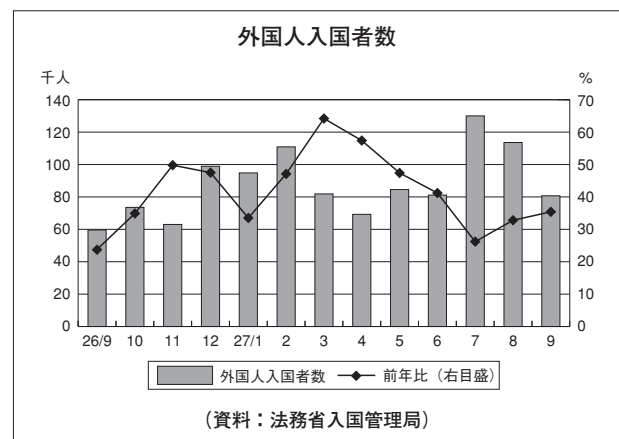
4～9月累計では、6,830千人と前年を3.1%上回っている。



⑧外国人入国者数～32か月連続で増加

9月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、80,690人（前年比+35.4%）と32か月連続で増加した。4～9月累計では、559,231人（同+37.4%）と前年を上回って推移している。

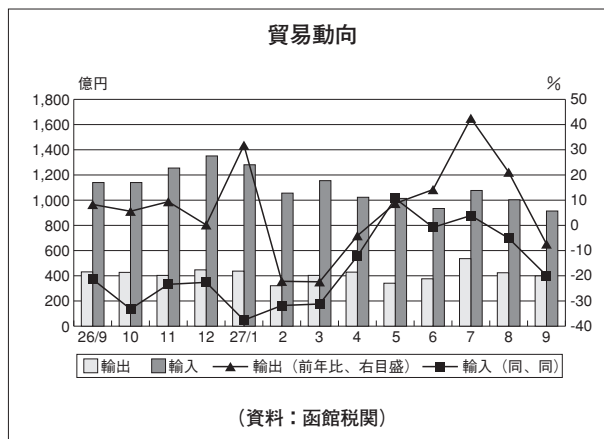
9月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ39.3%増加した。路線別では、台北線、香港線、ソウル線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は5か月ぶりに減少

9月の道内貿易額は、輸出が前年比7.4%減の399億円、輸入が同19.9%減の914億円だった。

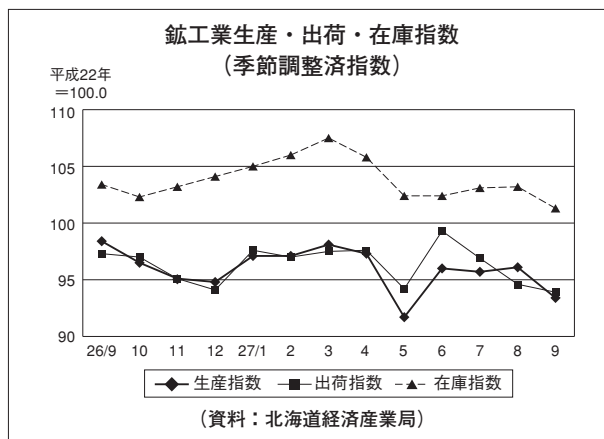
輸出は、鉄鋼などが増加したが、船舶や自動車の部分品、有機化合物などが減少し、5か月ぶりに前年を下回った。輸入は、原油及び粗油などが減少し、2か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～2か月ぶりに低下

9月の鉱工業生産指数は93.4（前月比▲2.7%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲4.1%と3か月連続で低下した。

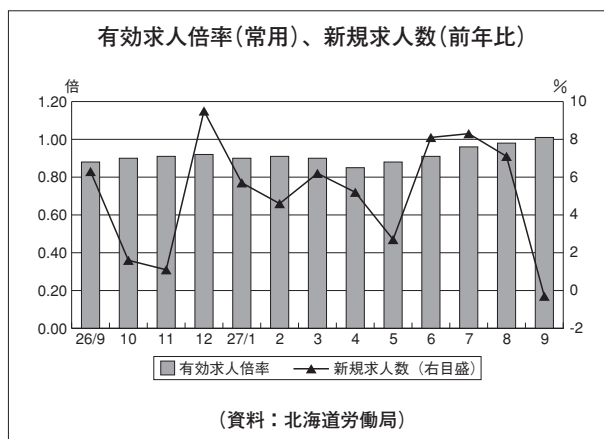
業種別では、前月に比べ、一般機械工業など7業種が上昇したが、金属製品工業、窯業・土石製品工業、電気機械工業など9業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

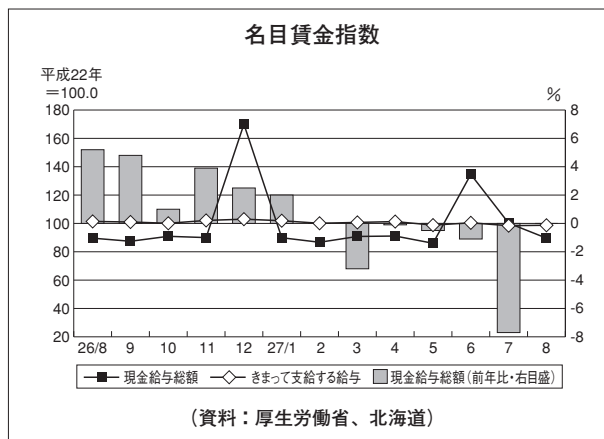
9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は1.01倍（前年比+0.13ポイント）と68か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比0.3%の減少となり、68か月ぶりに前年を下回った。業種別では、サービス業（前年比+14.9%）、医療・福祉（同+3.3%）などが増加したが、製造業（同▲11.6%）、建設業（同▲7.2%）などが減少した。



⑫名目賃金指数～前年比横ばい

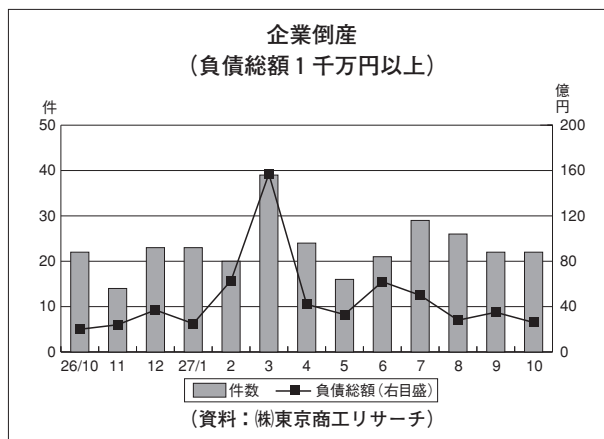
8月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が89.6（前年比±0.0%）となり、前年と同水準だった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は98.7（同▲2.7%）となり、7か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数は前年比横ばい

10月の企業倒産は、件数が22件（前年比±0.0%）、負債総額が26億円（同+32.1%）となった。件数は前年比横ばい、負債総額は3か月ぶりに前年を上回った。

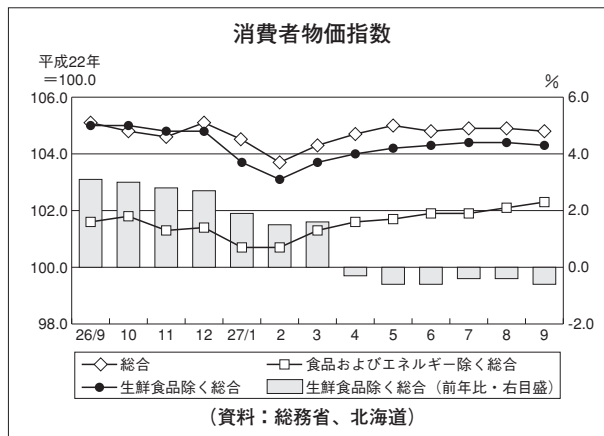
業種別では、サービス・他が7件、卸売業、小売業がそれぞれ5件などとなった。



⑭消費者物価指数～6か月連続で低下

9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.3（前年比▲0.6%）と、6か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+2.3%）など7費目が前年を上回った。一方、光熱・水道（同▲6.1%）、交通・通信（同▲4.0%）など3費目が前年を下回った。



「人手不足」の企業が5割台半ば

雇用と賃金の現状について

1. 雇用の現状

雇用人員判断DI（「過剰企業」－「不足企業」、マイナス48）は前年同期に比べ2ポイント上昇した。人員が「不足」と回答した企業（54％）は前年同期に比べ1ポイント低下したものの、2年連続で5割台半ばを占め、依然として人手不足感が強い。

2. 今後の雇用方針と来年度の新規採用計画

人員を「増員する」企業（46％）から「減員する」企業（3％）を差し引いた雇用方針DIはプラス43、来年度に「新規採用を実施する」企業は44％となっ

た。ともに比較可能な平成12年以降で最も高い水準にあり、今後も人員確保の動きが続く見通しである。

3. 賃金の動向

前年に比べ、定期給与（基本給・諸手当等）を引き上げた企業（62％）は4ポイント低下し、給与引き上げに幾分慎重感が見られる。一方、特別給与（賞与・期末手当等）を引き上げた企業（36％）は5ポイント上昇した。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

雇用と賃金の現状について

■ 回答期間

平成27年8月中旬～9月中旬

■ 本文中の略称

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	484	100.0%	
札幌市	190	39.3	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	106	21.9	
道 南	45	9.3	
道 北	69	14.3	
道 東	74	15.3	
			渡島・檜山の各地域
			上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
			釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	711	484	68.1%
製 造 業	207	132	63.8
食 料 品	69	42	60.9
木 材 ・ 木 製 品	35	22	62.9
鉄鋼・金属製品・機械	64	41	64.1
そ の 他 の 製 造 業	39	27	69.2
非 製 造 業	504	352	69.8
建 設 業	136	101	74.3
卸 売 業	110	75	68.2
小 売 業	93	58	62.4
運 輸 業	50	37	74.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	20	58.8
その他の非製造業	81	61	75.3

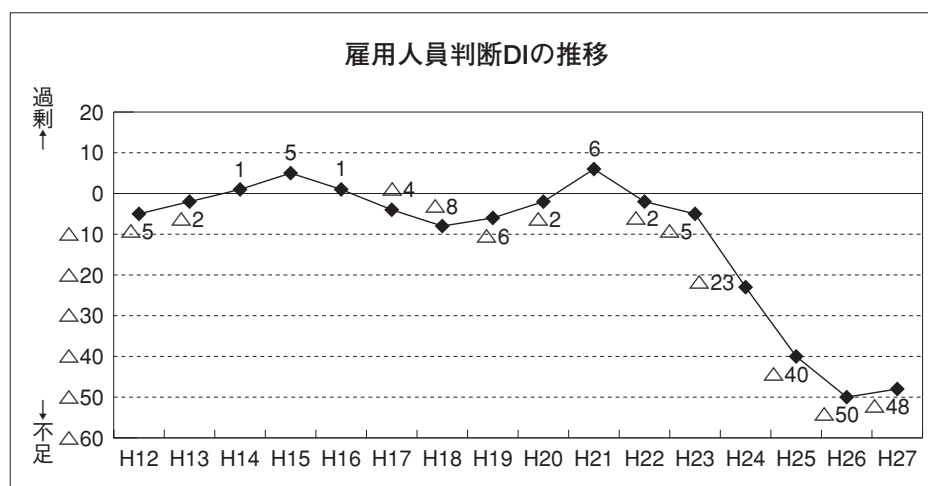
1. 雇用の現状

(項 目)	要 点
(1)業種別の過不足感	雇用人員判断DI (△48) は、ホテル・旅館業 (△75)、運輸業 (△62) などで大幅マイナス。
(2)職種別の過不足感	技能職の雇用人員判断DI (△56) は1ポイント低下。営業販売職 (△35) も不足感が増す。
(3)情報機器の習熟者	ホテル・旅館業 (△37) を始め、全ての業種で雇用人員判断DIはマイナス。
(4)地域別の過不足感	5地域中、道北 (48%) を除く4地域で「不足」企業が5割以上を占める。

〈表1〉業種別の過不足感

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 過 剩	6	8	7	—	15	7	5	6	10	7	3	—	2
(かなり過剩)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(やや過剩)	(6)	(8)	(7)	(—)	(15)	(7)	(5)	(6)	(10)	(7)	(3)	(—)	(2)
(B) 適正である	40	42	31	54	41	49	39	27	68	33	32	25	34
(C) 不 足	54	50	62	46	44	44	56	67	22	60	65	75	64
(やや不足)	(48)	(47)	(52)	(46)	(44)	(44)	(49)	(61)	(22)	(57)	(46)	(60)	(54)
(かなり不足)	(6)	(3)	(10)	(—)	(—)	(—)	(7)	(6)	(—)	(3)	(19)	(15)	(10)
雇用人員判断DI(A)－(C)	△48	△42	△55	△46	△29	△37	△51	△61	△12	△53	△62	△75	△62
前年同時期 雇用人員判断DI	△50	△47	△63	△18	△56	△30	△50	△76	△21	△38	△53	△67	△50



〈表2〉職種別の過不足感

(単位：％)

(項 目)	一般事務	営業販売職	技 能 職	そ の 他
(A) 過 剰	6	5	3	2
(かなり過剰)	(0)	(－)	(0)	(－)
(やや過剰)	(6)	(5)	(3)	(2)
(B) 適正である	81	55	38	76
(C) 不 足	13	40	59	22
(やや不足)	(13)	(36)	(49)	(19)
(かなり不足)	(－)	(4)	(10)	(3)
雇用人員判断DI(A)－(C)	△7	△35	△56	△20
前年同時期 雇用人員判断DI	△7	△31	△55	△23

〈表3〉情報機器の習熟者

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 過 剰	1	1	－	－	－	4	1	2	1	－	2	－	－
(かなり過剰)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(やや過剰)	(1)	(1)	(－)	(－)	(－)	(4)	(1)	(2)	(1)	(－)	(2)	(－)	(－)
(B) 適正である	74	74	73	76	80	66	74	76	70	72	79	63	77
(C) 不 足	25	25	27	24	20	30	25	22	29	28	19	37	23
(やや不足)	(24)	(21)	(20)	(19)	(17)	(30)	(24)	(22)	(29)	(28)	(19)	(37)	(20)
(かなり不足)	(1)	(4)	(7)	(5)	(3)	(－)	(1)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(3)
雇用人員判断DI(A)－(C)	△24	△24	△27	△24	△20	△26	△24	△20	△28	△28	△17	△37	△23
前年同時期 雇用人員判断DI	△25	△28	△31	△32	△25	△20	△24	△21	△31	△24	△11	△38	△26

〈表4〉地域別の過不足感

(単位：％)

(項 目)	札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
(A) 過 剰	5	6	9	6	8
(かなり過剰)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(やや過剰)	(5)	(6)	(9)	(6)	(8)
(B) 適正である	39	35	34	46	42
(C) 不 足	56	59	57	48	50
(やや不足)	(50)	(55)	(50)	(45)	(40)
(かなり不足)	(6)	(4)	(7)	(3)	(10)
雇用人員判断DI(A)－(C)	△51	△53	△48	△42	△42
前年同時期 雇用人員判断DI	△48	△55	△37	△49	△57

2. 今後の雇用方針

(項 目)	要 点
(1)今後の雇用方針	雇用方針DI(+43)は、ホテル・旅館業(+65)など6業種で上昇。人員増加の動きが続く。
(2)増員の理由と雇用形態	理由は「将来の人手不足への備え」(70%)、形態は「正社員」(92%)が多数。
(3)来年度の新規採用計画	「採用する」企業(44%)は1ポイント上昇。食料品(43%)、運輸業(31%)などで増加。

〈表5〉 今後の雇用方針

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)人員を増加する	46 (44)	41 (41)	43 (35)	32 (35)	39 (53)	48 (45)	47 (45)	55 (61)	33 (37)	44 (37)	54 (47)	65 (38)	44 (39)
(B)現状維持とする	51 (54)	57 (58)	55 (63)	63 (61)	59 (47)	52 (55)	51 (53)	40 (38)	66 (61)	53 (58)	46 (51)	35 (62)	55 (59)
(C)人員を削減する	3 (2)	2 (1)	2 (2)	5 (4)	2 (-)	- (-)	2 (2)	5 (1)	1 (2)	3 (5)	- (2)	- (-)	1 (2)
雇用方針DI(A)-(C)	43	39	41	27	37	48	45	50	32	41	54	65	43
前年同時期 雇用方針DI	42	40	33	31	53	45	43	60	35	32	45	38	37

() 内は前年調査

〈表6-1〉 人員増員の理由 (該当企業220社、複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足への備え	70 (67)	63 (62)	44 (59)	86 (63)	75 (63)	62 (67)	72 (69)	78 (71)	52 (54)	69 (77)	75 (72)	100 (100)	63 (60)
(2)既存事業の拡大・強化	36 (38)	41 (36)	44 (35)	43 (50)	50 (42)	23 (11)	34 (39)	26 (34)	56 (57)	39 (41)	25 (44)	23 (-)	37 (35)
(3)売上増加傾向	21 (28)	30 (30)	44 (29)	57 (38)	25 (37)	- (11)	19 (27)	20 (40)	8 (29)	15 (18)	25 (6)	31 (13)	19 (20)
(4)新規事業参入	5 (7)	4 (6)	- (6)	14 (13)	6 (5)	- (-)	5 (8)	7 (5)	4 (14)	- (18)	5 (-)	- (-)	7 (5)
(5)その他	10 (9)	7 (9)	6 (12)	- (-)	6 (11)	15 (11)	11 (9)	11 (7)	16 (7)	12 (-)	5 (11)	8 (25)	11 (20)

() 内は前年調査

〈表 6－2〉 増員分の雇用形態（複数回答）

（単位：％）

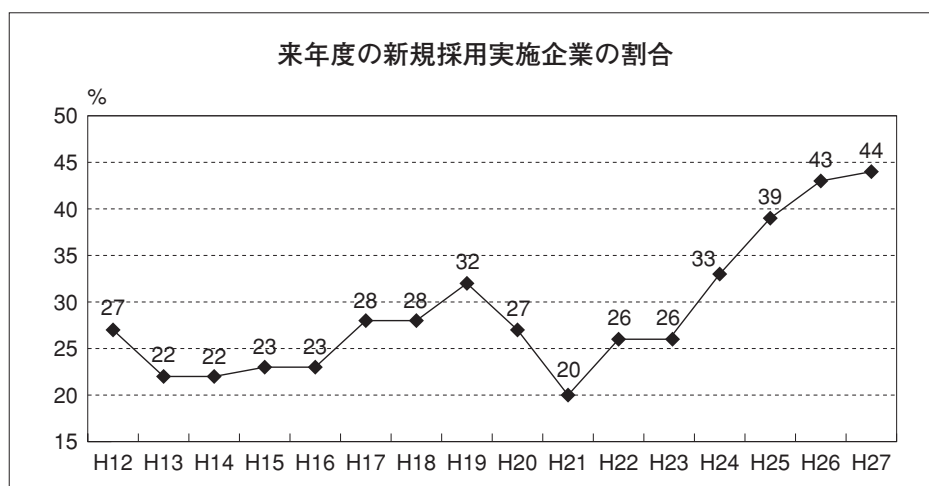
（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)正社員	92 (89)	82 (80)	59 (53)	83 (88)	100 (100)	92 (75)	96 (92)	100 (98)	100 (100)	92 (81)	100 (89)	77 (75)	92 (84)
(B)パート・アルバイト	36 (33)	55 (43)	88 (73)	50 (13)	36 (28)	33 (50)	30 (30)	8 (12)	17 (22)	56 (71)	32 (44)	77 (50)	36 (32)
(C)派遣社員	6 (7)	4 (10)	— (—)	— (13)	7 (17)	8 (13)	6 (7)	8 (5)	— (11)	4 (5)	5 (11)	15 (13)	8 (—)

（ ）内は前年調査

〈表 7〉 来年度の新規採用計画

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 採 用 す る	44	40	43	27	39	48	46	54	35	45	31	55	53
（前年より多く採用）	(17)	(17)	(26)	(4)	(12)	(19)	(17)	(22)	(10)	(17)	(17)	(25)	(15)
（前年とほぼ同数）	(24)	(19)	(12)	(14)	(27)	(22)	(26)	(28)	(24)	(28)	(14)	(25)	(33)
（前年より少なく採用）	(3)	(4)	(5)	(9)	(—)	(7)	(3)	(4)	(1)	(—)	(—)	(5)	(5)
(B) 採 用 し な い	31	27	26	46	22	19	32	17	47	40	44	25	26
(C) 未 定	25	33	31	27	39	33	22	29	18	15	25	20	21
前年同時期「採用する」	43	39	32	43	50	30	45	56	42	47	21	52	40



3. 賃金の動向

(項 目)	要 点
(1)定期給与の動向	「引き上げ」企業（62%）が多数を占めるも、「見直さない」企業（23%）が4ポイント上昇。
(2)特別給与の動向	「引き上げ」企業（36%）は運輸業（40%）、ホテル・旅館業（40%）などで多い。
(3)賃金見直し時の重視項目	「企業業績」(86%)、「雇用維持・確保」(49%)の順。「世間相場」(25%)は3ポイント上昇。

〈表8〉定期給与（基本給・諸手当等）の動向

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	62 (66)	67 (66)	55 (53)	59 (74)	76 (80)	82 (65)	59 (65)	62 (70)	61 (68)	53 (65)	53 (51)	50 (43)	65 (72)
(2)引き下げ・引き下げ予定	0 (1)	— (1)	— (2)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)	— (2)	— (1)	2 (2)	3 (—)	— (—)	— (—)
(3)見直しは行わない	23 (19)	19 (18)	24 (29)	23 (4)	17 (9)	11 (25)	25 (19)	21 (13)	24 (16)	31 (23)	33 (26)	30 (38)	20 (20)
(4)今のところ未定	15 (14)	14 (15)	21 (16)	18 (22)	7 (11)	7 (10)	15 (15)	17 (15)	15 (15)	14 (10)	11 (23)	20 (19)	15 (8)

() 内は前年調査

〈表9〉特別給与（賞与・期末手当等）の動向

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	36 (31)	35 (33)	37 (39)	27 (17)	34 (40)	41 (25)	36 (30)	32 (33)	35 (35)	33 (27)	40 (18)	40 (14)	41 (37)
(2)引き下げ・引き下げ予定	6 (6)	8 (3)	7 (2)	5 (4)	12 (3)	4 (5)	6 (6)	4 (4)	12 (7)	9 (10)	3 (3)	— (10)	1 (8)
(3)見直しは行わない	29 (29)	24 (24)	24 (22)	32 (39)	17 (17)	29 (25)	31 (31)	29 (22)	30 (32)	33 (40)	26 (38)	35 (43)	38 (29)
(4)今のところ未定	29 (34)	33 (40)	32 (37)	36 (40)	37 (40)	26 (45)	27 (33)	35 (41)	23 (26)	25 (23)	31 (41)	25 (33)	20 (26)

() 内は前年調査

〈表10〉賃金見直しの際の重視項目（複数回答）

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)企業の業績	86 (86)	84 (89)	83 (85)	81 (87)	85 (97)	85 (84)	87 (85)	89 (84)	91 (87)	82 (90)	88 (87)	88 (85)	83 (80)
(2)雇用の維持・確保	49 (49)	47 (49)	52 (42)	33 (39)	45 (59)	52 (63)	50 (49)	52 (55)	35 (41)	47 (42)	55 (58)	88 (50)	52 (48)
(3)世間相場	25 (22)	19 (20)	29 (27)	5 (13)	20 (15)	15 (21)	27 (23)	30 (21)	18 (25)	27 (25)	21 (16)	18 (20)	42 (24)
(4)物価の動向	13 (16)	12 (14)	17 (13)	14 (22)	10 (6)	4 (21)	13 (16)	17 (19)	12 (13)	11 (18)	12 (16)	6 (15)	13 (14)
(5)その他	2 (2)	2 (2)	— (2)	— (—)	3 (3)	4 (—)	3 (2)	1 (1)	4 (1)	2 (4)	3 (3)	— (—)	5 (4)

() 内は前年調査

賃金体系の適切な見直しが課題に

〈企業の生の声〉

今回の調査では、雇用人員判断DIは6年ぶりに上昇したものの、依然として幅広い業種で強い人手不足感が続いています。企業の中には、従業員の待遇について大手企業と格差があることから、人材確保に苦戦しているという声が聞かれました。また、景気の先行き不透明感もあり本格的な定期給与の引き上げには踏み込めない企業も多いようです。初任給の引き上げを行った企業では、既存社員の給与とのバランスを取るため、賃金体系を適切に見直すことが課題となっています。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞ 他業種に比べると休日日数が少ないため、従業員確保が難しい原因の1つになっている。数年後を目途に、繁忙期には変形ではあるが、完全週休2日制の実施を検討している。

＜水産加工業＞ 人員不足が続いている一方で人件費の増加も見逃せない。今年度も最低賃金が引き上げられるが、支払い賃金の上昇にとどまらず、短時間勤務の形態を見直す必要も発生している。

＜水産加工業＞ 一般事務を始め、技能職の補充も難しくなっている。繁忙期に労働者を集めることが非常に困難。海外からの実習生も円安により悪影響を受けており、他社では帰国等の問題が発生しているようである。

＜製材業＞ 定年退職者の再雇用等によって何とか人員を確保しているが、大事な加工部門の人員は不足気味である。優れた人材はいつでも採用できるよう窓口は常に開けている。

＜製材業＞ 人員不足感はあるが通年雇用は難しい。消費税率が8%へ引き上げられた際に、賃金も多少引き上げたが、10%になったときにも同様に引き上げるのは厳しい状況である。

＜金属製品製造業＞ 過当競争により製品価格が下落した後、業績が思うように回復していない中で、賃金の引き上げに長い間踏み込めずにいる。

＜金属製品製造業＞ 以前に賃金引き下げを行ったが、業績は回復しつつある。このまま業績の良い状況が続けば手当等を増やすことができる。また、役員と社員の若返りを図っていきたい。

＜機械器具製造業＞ 数年間、ベースアップの実施を見送ってきた結果、初任給が世間相場を下回っており新卒募集の足かせとなっている。2年連続でベースアップを実施して初任給の是正を図っている。

＜建設業＞ 建設業は、公共工事予算が安定して推移しなければ、安定雇用を継続することができないのが実情と思う。しかし、事業・技術継承などの面から考えると、継続的な雇用ができないのは不安要素である。

＜建設業＞ 透明性の高い評価制度、給与体系の導入に向けて取り組んでいる。現行制度と並行しながら来年度中の実施を目指す。

＜建設業＞ 業況が厳しく採用を抑制していた時期があるため、特に30代の社員が極端に不足している。新規採用を年2～3名程度行いつつ、30代の中途採用も積極的に行う方針。人員の数合わせにせず、技術の継承をいかにすべきかが課題である。

＜建設業＞ 新卒採用では知名度、信用力、給与水準等で本州大手等に対し劣後し、苦戦している。初任給の見直しにより人材確保を図る方針だが、在籍社員の給与引き上げも必要となり、人件費増加による利益圧迫要因となる。

＜建設業＞ ここ数年、他社へ転職する社員が多くなった。給与が低いことを理由に挙げるケースが多く、給与水準を見直した。他社も同様のようで、人材不足が深刻化している様子が窺える。

＜住宅建築業＞ 社員、職人の年齢構成バランスが悪く高齢化が進んでいる。職人の育成は業界全体の問題になってきている。

＜住宅建築業＞ 現状の賃金水準は、世間相場に負けていないと感じている。人事評価システムが不明確なところもあり、見直しを行っている。

＜管工事業＞ 今後の若手技術者の確保に不安を感じている。道内の大学・専門学校で建築工学系の学部が減少しており、若者の建設業離れが今後深刻化することは間違いない。

＜電気通信工事業＞ 今年度は減収傾向であり、特別給与を前年比減額したほかベースアップも行わなかった。業績の波に左右されることなく技術を継承することは工事会社にとって重要であり、人材確保のため採用数は現状を維持していく。

＜建材卸売業＞ 営業販売職の人材が不足している。新入社員を営業職で育てていても何年かで辞めてしまったり、他の部署へ配置転換を希望したりするので難しい問題である。

＜鋼材卸売業＞ 毎年定期昇給を行っているが、社会保険料の上昇が響き、個人が受け取る金額がさほど上がっておらず不満が溜まっている。これ以上の社会保険料の上昇は経営の圧迫にもつながるのは間違いない。

＜機械器具卸売業＞ 民間企業である以上利益が出ないと経営できない。賃金引き上げも同様で、利益が出る経営体質にすることが最も重要。仕入先の協力も仰いで、利益が少しでも多く出る体質にしたい。

<機械器具卸売業> 定期給与を引き上げたいが、人件費が固定化する怖さを経験しているので、どうしても業績に連動する特別給与の引き上げを選ばざるを得ない。

<包装資材卸売業> 新卒、中途採用ともに求めているレベルの人材の応募が少ない。賃金に関しては、初任給を大手企業の水準を参考に設定すると、中堅職員の賃金との差が縮小してしまうことが問題になる。

<小売業> 賃金は全体としては増額しているが、全員一律ではなく、本人の成績に応じて引き上げている。例年よりは増加率を高くしているが、基本的な賃金制度は変えずに弾力的な運用で対応している。

<小売業> パート従業員の確保が困難になってきている。来春の新卒採用も難しさを増しており、必要人数の確保とレベルの維持が可能かどうかまだ不透明である。

<ガソリンスタンド> 国内の石油小売業界全体が人員不足と思われる。特に新卒者の定着率が悪く苦慮している。早急にワーク・ライフ・バランスに対応した経営を推進していく方針。

<運輸業> 相変わらず運転手を募集しても集まらず、一方で労働時間管理では非常に苦慮している。賃金の高い同業他社への流出や引き抜きも顕在化しており、人手不足が一層深刻化している。

<運輸業> 待遇面の不満から他社へ移る乗務員が出てきた。魅力的な条件を提示することは現在の収益状況では大変難しい。新たに採用する場合の賃金は上昇傾向にあり、人件費増加の影響をとっても憂慮している。

<建設機械器具リース> オペレーターは多くが中途採用で、入社時の賃金も本人の経験年数や技能で決めている。そのため、人によっては賃金体系の不公平感が出てきている。適切な賃金体系の確立が今後の課題と言える。

<廃棄物処理業> ここ数年、中途採用では人員補充ができなくなってきていることから、来春は高卒、大卒の新卒採用を大幅に増加させる。新卒の社員は、人材としても育てやすいことからメリットが大きい。

<倉庫業> 定年退職による人員の減少が迫っており、人員の確保、育成に取り組むたいが、業績が伴わなければ厳しいのが現状である。

<警備業> 定期昇給が5年以上保留されており、基本給について新入社員とのバランスが悪くなった。今後はできる限り定期昇給とベースアップを検討する。

経営者が知っておくべき 株式と株券について

むらづみ経営グループ マネージャー
相続手続支援センター北海道支部
上席相談員 森井 隆

現在の会社法が平成18年5月1日に施行されてから、来年で10年が経ちます。この間、多くの中小企業経営者の皆様はさまざまな困難を乗り越え、今日に至るまで会社や従業員、そしてお客様を守るための努力をされてきたことと思います。

ところで皆様はこの約10年の間に、自社の登記事項証明書（従来の登記簿謄本にあたるもの）を取得されたことがありますか？そして、そこに記載されている内容をじっくりとご覧になったことがありますか？

当然ですが、株式を発行している会社であるから株式会社です。これは会社法施行前であっても、施行後であっても変わりありません。しかし、「株券」についての取り扱いが、この会社法の施行前後で大きく異なったことをご存知でしょうか？

本稿では株式と株券、特に会社法施行前に設立された非上場の株式会社について、基礎的な部分をお話したいと思います。

1 会社法施行前の「株式会社」と「株券」

株式会社というのは文字どおり「株式」を発行している会社であり、その株式を表章するものが「株券」です。上場・非上場を問いません。印刷されている紙質や大きさの大小など違いはありますが、原則株式会社は、その設立時や増資時などに出資していただいた方に、その出資額に見合った株券を発行することになっていました。

ところが多くの中小企業などは、出資者は親族や社長1人だけであり、株券の印刷コストや管理方法の手間を考え、本来行わなければならない株券の発行や交付、あるいは裏書といった手続きを省略している方も多く見受けられました。

このような法律の定めと世間の実態との乖離を国も認識したのでしょうか、平成16年6月9日法律第88号が定められました。この法律は一般的には「株式等決済合理化法」と言われる法律で、

- ① 「株券は発行しない」を原則とする
- ② 定款で定めた場合に株券を発行することができる
- ③ ②の場合でも、公開会社でない株式会社は、株主から株券発行の請求がなければ株券を発行しなくてもよい

と、商法が改められました。その後、平成18年5月1日に施行された、現在の会社法においては、公開会社であっても株券を発行しないことが原則となりました。

注：公開会社とは、その発行する全部又は一部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを設けていない株式会社のこと。「公開」という表記から上場を連想することが多いが、上場・非上場とは別の意味であり、非上場中小企業の公開会社も多く存在する。

以上のような経緯から、会社法施行前に設立された株式会社で、かつ、株券を発行しないと定款を変更しておらず、その旨の登記を行わなかった株式会社に対しては、平成18年5月1日をもって、一律に「株券を発行する旨の定め」という登記が職権で行われています。実際に株券を発行しているか否かに関係ありません。

登記事項証明書（登記簿謄本）における記載例

株券を発行する旨の定め	当会社の株式については、株券を発行する 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
-------------	---

いかがですか？この登記内容をご覧になったことがありますか？

もちろん、実際に発行していれば事実即した形であるので問題はありません。

では、「発行していないのに発行していることと登記されている株式会社」はどうなるのでしょうか。

2 会社法施行後の「株式会社」と「株券」

平成18年5月1日施行の会社法により、原則、株券は発行しないこととなり、発行するのであれば、定款に発行する旨を定めることとなりました（会社法第214条第1項）。これにより、会社法施行前から存在する定款を変更していない多くの株式会社は、「株券を発行する旨の定めがある株式会社」となりました（先述のように、元々、株式会社＝株券を発行する会社＝定款に株券発行の定めを設けている、という理由からです。もちろん、会社法施行前の株式等決済合理化法施行を機に定款を変更して株券発行の定めを廃止している場合は、株券を発行しない会社となります。）。

よって、

- ① 株券を発行しないと定款を変更していなければ株券を発行するのが原則。
- ② 定款を変更しないのであれば、株主から「株券不所持の申出書」（『御社は株券を発行する会社であることは分かっています。でも私は個人的な理由で、株券を持ちたくないの、株券を発行していただかなくて結構です。』というような意味の書面）をいただいたほうが好ましく、申出書をいただけない方については株券を発行する。ということとなります。

一方、会社法第215条第4項には、公開会社でない株券発行会社は、株主から請求があるまでは株券を発行しなくてもよいとされています。

このことから、

- ③ 公開会社でない株式会社も、上記①同様に株券を発行しないと定款を変更していなければ株券を発行するのが原則。
 - ④ しかし、株主から「株券発行の申出書」(『私が持っている分の株券を発行してください。』というような意味の書面)がなければ、株券を発行しなくてもよい、申出があれば、申出のあった分だけ発行すればよい。
- と、いうこととなります。

3 株券を発行していることとなっている「株式会社」の「株式」

一例を挙げてみます。株主Aが、Aが所有している甲株式会社の株式10株をBへ100万円で売却すると仮定しましょう。Bは何の担保・証拠もなくAへ100万円を現金で支払ったり、振り込んだりしますか？

① 原則どおり株券を発行する

上記のAB間の株式売買の場合、株主Aは甲株式会社に対し、自己が有する株式の株券発行を請求します（公開会社の場合は、不所持の申出をしていない限り、Aは株券を保有しています）。仮にAが100株所有しており、そのうち10株を今回Bへ売却する場合、100株分の株券を発行してもらい、10株分の株券をBへ提示する。すると、Aは間違いなく10株は所有しており、その10株を今回Bが買い受けて、その株券に裏書きする、という流れになります。Bは安心してAから10株を100万円で購入できますね。なお、A・B間が売買でなく、贈与であっても同様です。これらのような場合、甲株式会社は、「今まで株券を発行したことがない。」「株券を作るのにコストがかかる。」などと言った理由で、株券の発行を拒むことはできません。

多くの中小企業では、このような株式の移転や増資について、「社長の身内だから」とか「増資額全部を社長一人が引き受けているから」という理由で、本来行うべき諸手続きを省略しているのではないのでしょうか？

しかし、株主が親類縁者でない場合や、株主が死亡した場合に発生する相続手続などを考えると、今現在の状況を分かっている段階で、上記2でお話した書面を調えるべきと考えます（現在の株主の人数が少なければ少ないほど、後々のことを考えると効果があります。）。

- ② 「でも今さらそんなことはできない…。」という場合には、まずは法や定款の定める手続によって、「株券を発行する」という定款の定めを廃止するのが良いと思われます。一定の日をもって、株券発行会社から株券不発行会社へ180度変わるのです。こうなれば公開会社

でも公開会社でない会社でも、株券を発行する義務が無くなります。

- ③ では、上記の株式売買や贈与のようなケースにおいて、株券が発行されないという会社については、買主Bは何を信用して取引を行うこととなるのでしょうか。

4 株券に代わるもの

株券が発行されない場合、上記の例では、Aは自分が100株を所有している株主であることを証明する甲株式会社の書面の交付を、甲株式会社に求めることとなります。ここで甲株式会社は証明書を発行することとなるのですが、この証明書を、「株主名簿記載事項証明書」と言います。その名のとおり、皆様の会社にある株主名簿に記載されている事項の一部を、皆様の会社の代表印を押印して証明したものです。役所が証明・発行するものではありません。もし株主名簿が見当たらなかったり、作成していない場合でも（経営者1人だけが100%出資しているような会社であっても、会社法上、株主名簿は会社に備え置かなければなりません。）、必ず株主名簿を調製する必要があります。因みに株券を発行している会社であっても、株主名簿は調べておかなければなりません。

【参考】

会社法 第121条

株式会社は、株主名簿を作成し、これに次に掲げる事項（以下「株主名簿記載事項」という。）を記載し、又は記録しなければならない。

- 一 株主の氏名又は名称及び住所
- 二 前号の株主の有する株式の数（種類株式発行会社にあつては、株式の種類及び種類ごとの数）
- 三 第一号の株主が株式を取得した日
- 四 株式会社が株券発行会社である場合には、第二号の株式（株券が発行されているものに限る。）に係る株券の番号

同 第122条

前条第一号の株主は、株式会社に対し、当該株主についての株主名簿に記載され、若しくは記録された株主名簿記載事項を記載した書面の交付又は当該株主名簿記載事項を記録した電磁的記録の提供を請求することができる。

- 2 前項の書面には、株式会社の代表取締役（指名委員会等設置会社にあつては、代表執行役。次項において同じ。）が署名し、又は記名押印しなければならない。
- 3 第一項の電磁的記録には、株式会社の代表取締役が法務省令で定める署名又は記名押印に代わる措置をとらなければならない。
- 4 第三項の規定は、株券発行会社については、適用しない。

5 当社は有限会社だから株式や株券は関係ないと思われていませんか？

平成18年5月1日から施行された会社法。この会社法の施行により、有限会社法は廃止され、既存の有限会社は会社法に定める株式会社の一形態であるとされましたが、今までどおり有限会社を名乗っても差し支えありません（「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の第2条及び第3条）。

ここで、現在有限会社の経営者の皆様へ、改めてお訊ねします。
自社の登記事項証明書（登記簿謄本）をご覧になったことがありますか？

有限会社の登記事項証明書（登記簿謄本）における記載例

発行可能株式総数	〇〇株 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 〇〇株 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡により取得することについて当会社の承認を要する。当会社の株主が当会社の株式を譲渡により取得する場合においては当会社が承認したものとみなす。 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記

という具合に、有限会社であっても「株式」を発行している株式会社と見なされ、かつ、その株式には譲渡制限が付いている、つまり、有限会社＝公開会社でない会社 です。

したがって、有限会社であっても、株主（＝出資者）から「私が御社に出資していることを証明したいので、証明書を発行してください。」と請求されれば、会社は株主名簿記載事項証明書を発行しなければならないこととなります。因みに、有限会社については、会社法施行前の有限会社法において、出資額に相当する「株券」の発行は禁止されていたので、会社に備え付けの株主名簿に基づいた記載事項証明書を発行します。

6 まとめ

本稿では、この冊子をご覧になられている非上場の株式会社・有限会社を営まれておられる経営者の方々が、身につけておかれたほうがよいと思われる最小限の株式の知識について述べました。

前回の拙稿（2014年10月号）とも一部関連しますが、自社の株式を誰が何株所持しているのか、その根拠・証明となるものは何か、そして株主やその親族・相続人から株券や記載事項証明書の交付を求められた場合に備え、法的な方策を施しておくことが、経営者としての責任であると考えます。

インフォメーションバザールで地方創生を後押し！

北の逸品・南の逸品 食の大商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2015」開催報告

北洋銀行 地域産業支援部

1. 「インフォメーションバザール in Tokyo 2015」の概要

9月2日、3日の2日間、首都圏最大規模となる道産食品の商談会「インフォメーションバザール in Tokyo 2015」が東京の池袋サンシャインシティで開催されました。この商談会は当行と帯広信用金庫が主催するもので、東京での開催は今年で11回目を迎え、道内の食品メーカーなど160社・団体が出展しました。今年も鹿児島銀行を中心とする鹿児島アグリ&フード金融協議会主催の「南の逸品商談会」を同時開催し、2日間で4,200名が来場。北海道の魅力溢れる食材を首都圏スーパーや百貨店、飲食店などのバイヤーに売り込みました。



「恵みの大地 とがち」コーナー



「VINFROMAGE HOKKAIDO (ワイン&チーズ)」コーナー



「鹿児島」コーナーを始めとする南の逸品商談会のブース
芋焼酎や、さつま黒豚、桜島の火山灰で熟成させた地鶏など、南九州の魅力ある商品が多数出展されました。

2. 今年の特徴

◆「地方創生」コーナーを新設 道内自治体の取り組みをPR

道内5自治体・協議会（札幌市、江別市、美唄市、名寄市、十勝地域産業活性化協議会）が出展。地元農協との連携により地元産品を出展するなど、各自治体が推進する地方創生の取り組みをPRしました。また同時開催した「南の逸品商談会」からも5団体が出展し、北と南が一体となって地方創生実現に向けた取り組みを発信しました。



札幌市のブース

地方創生の取り組みの一つである「農業の6次産業化」をPR。トマトを栽培する農業生産法人と、スープの素や惣菜を製造する会社が連携して開発したトマト鍋スープなどが出展されました。



名寄市のブース

北海道名寄産のもち米を100%使用した純米本みりん、グリーンアスパラガス、とうもろこしなどが出展されました。



当行の地方創生実現に向けた取り組みを来場者にPRするため、リーフレットとうちわの配布も行いました。

◆地域コーナーの拡充

「江別市」、「とかち」、「オホーツク・北見」、「釧路・根室」など各地域から多数の企業が出展し、地域色溢れる食材をPRしました。また、昨年につき、来年3月の北海道新幹線開業に向けて、北海道、青森銀行との連携による「青函コーナー」を設置。青函コーナーには31社・団体が出店し、道南と青森県の食品をPRしました。



「食の集積都市江別」コーナー
北海道産小麦を使用した麺類や、ソーセージなどの食肉加工品、スイーツなどが出展されました。



「オホーツク・北見」コーナー
地ビールや、水産加工品、スイーツなどが出展されました。



「北海道ブランドづくり」コーナー
留萌産オリジナルパスタ好適品種小麦を使用したパスタ「RuRu Rosso」を試食と共にPRしました。



北海道と青森銀行との連携による「青函」コーナー
出展者は北海道新幹線の法被を着て商品と新幹線開業をPRしました。



北洋銀行の「ほっくー」と北海道新幹線PRキャラクター「どこでもユキちゃん」も登場し、北海道新幹線開業をPRしました。

3. おわりに

当日はインフォメーションバザールと同時開催で、道内観光団体と首都圏旅行代理店による「観光ビジネスマッチング」や、首都圏・海外の商流構築を支援する「首都圏バイヤー個別商談会」、「海外バイヤー個別商談会」も開催し、お客さまの販路開拓・拡大等、ビジネスチャンスを創出する大商談会となりました。

北海道経済の発展には、北海道の強みである「食と観光」の発展が不可欠です。「インフォメーションバザール」は、北海道の「食と観光」の魅力を国内外に向けて発信する首都圏最大規模の大商談会であり、自治体の地方創生の取り組みにも有効です。

北洋銀行は、お客さまがこの「インフォメーションバザール」を通じて得られた商談機会をビジネスに繋げられるよう、全力を挙げてサポートしていきます。



第6回ものづくり日本大賞受賞者のご紹介

北洋銀行 地域産業支援部

平成27年10月28日に「第6回ものづくり日本大賞」の受賞者が発表になりました。日本のものづくりを支える個人・グループを表彰する、権威ある賞です。今回は、北海道の受賞者の中から、当行が推薦させていただいた個人・グループを2回にわたってご紹介します。

○ものづくり日本大賞とは

「ものづくり日本大賞」は、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省が連携し、平成17年より隔年開催しており、今回で6回目を迎えました。「内閣総理大臣賞」、「経済産業大臣賞」、「特別賞」、「優秀賞」から構成され、過去、株式会社ダイナックスが「経済産業大臣賞（第1回）」、旭イノベックス株式会社が「内閣総理大臣賞（第5回）」を受賞されています。

また、北海道経済産業局が独自に「ものづくり地域貢献賞」を設けています。

○第6回ものづくり日本大賞受賞者

【特別賞】

株式会社FJコンポジット 津島 栄樹 氏

テーマ：『複合材料による低熱膨張率・高熱伝導性「次世代半導体用放熱材」』

【優秀賞】

株式会社菅製作所 菅 育正 氏 他6名

テーマ：『日本初の「普及型 光放出電子顕微鏡MyPEEM」の開発』

株式会社ニッコー 佐藤 厚 氏 他3名

テーマ：『「3Dヒーター」と直接噴射で省エネ・高性能を実現した過熱蒸気焼成機の開発』

【ものづくり地域貢献賞】

旭川機械工業株式会社 関山 真教 氏 他2名

テーマ：『木工旋盤の常識を変えた複雑な立体形状加工を実現したCNC木工旋盤』

岩見沢鋳物株式会社 白井 雅人 氏 他4名

テーマ：『超硬鑄ぐるみ耐磨耗ライナーの開発』

株式会社エフ・イー 佐々木 通彦 氏 他6名

テーマ：『他品目に対応可能な光学式選別装置「マルチセクター」の開発』

株式会社北海道バイオインダストリー 佐渡 宏樹 氏 他4名

テーマ：『旨みと健康成分を増大するBRC製法によりコンディショニング食品市場を創出』

＜受賞者のご紹介 Part 1＞

○特別賞（製品・技術開発部門）

【受賞件名】

『複合材料による低熱膨張率・高熱伝導性「次世代半導体用放熱材」』

【所属企業・受賞者】

株式会社FJコンポジット 津島 栄樹 氏

【受賞の内容】

- ・当社は、平成14年に静岡県で創業したベンチャー企業で、電子部品等の放熱材料や、炭素系複合材料の試作、開発から量産化までを行なっています。
- ・高機能化が進む半導体パッケージは、発生する半導体の熱を外部に放出する放熱材が重要で、放熱性を高めるため、「モリブデン」、「タングステン」などのレアメタルが使用されています。
- ・当社は、ホットプレスにより、銅とモリブデン等を多層に接合する技術を研究。この技術によりレアメタル使用量を従来品と比べ1/5～1/10の少量（低コスト）かつ、1.5倍の熱伝導率を実現する製品を研究開発しました。
- ・当製品の量産化に対応するために、平成27年に静岡県から千歳市に本社・工場を移転し、「安定品質」、「高熱伝導率」、「低コスト化」を実現し、半導体分野の厳しいスペックに対応した製品を供給します。

【授賞式の写真】



【新社屋写真】



【会社概要】

企業名：株式会社FJコンポジット				代表者名：代表取締役 津島 栄樹			
住 所：千歳市柏台南 2 丁目 2 番 3 号							
T E L：0123-29-7034							
U R L：http://www.fj-composite.com/							
設立年月日		平成14年 2 月 5 日		業種		製造業	
従業員		6 名					

現地価格調査（2015年11月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	473	86～232	272	242	143～211
牛乳	1 リットル	現地産	257～583	36(243ml)	136	254 (830ml)	136～204
じゃがいも	0.5kg	現地産	120～248	18～93	204	146 (アメリカ産)	33
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	225	333	302 (1個)	112 (1個)	159 (南アフリカ産)
小麦粉	1 kg		234	186	156	216	90
ビール	350ml	日本メーカーA社製	110	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	104	163	293	223
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	85	124	258	155	368
ミネラルウォーター	550ml		30	30	23	138	30～79
コーラ	330ml	コカコーラ	40	36	47	69	86
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	305	324	680	414	—
タクシー初乗り			267	190	119	276～328	340～472
ガソリン	1 リットル	レギュラー	143	107	105	190	75
トイレットペーパー	10巻	現地製	629	543	476	553 (日本製)	219 (4巻)
乾電池	単三2本	米国製	169 (現地製)	84 (現地製)	323	274	173
洗濯洗剤	1 kg	日本製	257 (現地製)	238 (現地製)	408	224	805
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	190	286	272	345	378
電気料金	1 kwh	住居用	11	9	51	24	6
水道料金	1 m ³	住居用	36	59	34	99	60
新聞	1 部	一般紙	19	19	17	77	52
バス	市内均一区間		38	19～38	27	103～190	32
地下鉄	初乗り		57	38～133	74	95～207	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	67,886	62,735	80,410	85,402	66,131
	基本料金／月		877	1,106	2,720	4,685	2,835
	通話料金／分		4	4	2	12	2
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,049～2,671	1,144～1,526	680～1,530	994	321～850

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、スーパーピエルヴィなど

【換算レート】 2015年10月30日仲値

1 中国元=19.08円 1 タイバーツ=3.40円 1 シンガポールドル=86.44円 1 ロシアルーブル=1.89円

10月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類		金額	年限	
事業内容					
1	株式会社イチナ 様		札幌市	渡邊 一彦氏	6 百万円
	平成27年10月13日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5 千万円	5 年
	平成20年設立の建築資材卸売業者。防水をはじめ、シーリング材や塗り床材を主力とし、建築土木関連商品など、様々な製品とノウハウを提供。専門知識を有した経験豊富なスタッフが顧客ニーズに的確に対応し、厚い信頼を得ている。環境保全にも積極的に取り組み、「さっぽろエコメンバー」に認証・登録。				
2	若松建設株式会社 様		札幌市	愛宕 孝文氏	8 千 5 百万円
	平成27年10月14日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5 千万円	5 年
	昭和44年設立の土木工事業者。土木、除排雪を主業とし、永年の業歴で培った確かな技術と豊富なノウハウを活かして官公庁から数多くの受注実績を有する。また、環境保全にも積極的に取り組んでおり、平成26年 9 月に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録され、エコ企業としての認定を受けている。				
3	シミズ産業株式会社 様		札幌市	宇佐美 正人氏	2 千万円
	平成27年10月23日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3 千万円	5 年
	昭和47年設立の自動車整備業者。自動車用電装品の取り付け・販売やバッテリーの販売・交換、ETCのセットアップやボディーコーティングまで、車に関する幅広い業務を行う。特に、自動車用電装品の取り扱いにおいては、創業当時から現在に至るまでの膨大な経験と実績により高い信頼を得ている。				
4	ビルドプロテック株式会社 様		札幌市	佐藤 孝之氏	2 千万円
	平成27年10月23日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3 千万円	5 年
	昭和37年設立の防水工事業者。「ISO9001：2008」を取得し徹底的な品質管理のもと、適格な技術と多様化する建築構造に最適な各種工法により数多くの実績を有する。佐藤代表取締役は「北海道産業貢献賞」、「中小企業庁長官表彰」を受賞するなど、建築防水のプロフェッショナルとして高い評価を得ている。				
5	余市精菱機械株式会社 様		余市町	前田 隆志氏	1 千万円
	平成27年10月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5 千万円	5 年
	昭和36年設立の農業機械小売業者。果樹専用の農業機械を中心に、部品・工具から新・中古農業機械に至るまで、販売・修理等を行う。地域に密着した農機取扱店として「社員相互の技術を高め、お客様へ最高の品質と最高のサービスを提供し、地域社会へと貢献する」をモットーに事業を推進している。				
6	株式会社エッセ 様		札幌市	関藤 正敏氏	1 千万円
	平成27年10月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5 千万円	5 年
	昭和36年設立の不動産賃貸・管理・仲介業者。札幌本社のほか、函館・小樽・釧路に店舗展開し、本支店ネットワークにより顧客ニーズに対応できる幅広い情報収集体制を構築。ニーズが多様化する中で、豊富な経験・実績と各分野の専門知識を活用したコンサルティングにより取引先から高い信頼を得ている。				
7	北登建設工業株式会社 様		江別市	渡邊 洋氏	4 千 9 百万円
	平成27年10月26日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3 千万円	3 年
	昭和41年設立の建設業者。「ホクトホーム」として、戸建注文住宅をメインにリフォーム・分譲住宅販売を手掛け、木造軸組工法のクオリティーの高い技術を基に、次世代省エネ基準対応・抗酸化工法の健康な住まいを創造。平成24年 8 月には「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録されている。				
8	日吉建設株式会社 様		札幌市	稲場 英司氏	5 千 2 百万円
	平成27年10月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		4 千万円	7 年
	昭和60年設立の土木工事業者。護岸、河川内の公園、樋門、水路等にかかわる河川維持管理工事を主業とし、公共の社会インフラを支えてきた。平成27年10月には「さっぽろエコメンバー」に認証・登録。「故郷の川」を創造する企業として、安心・安全・正確な工事を行い、地域社会と環境保全に貢献している。				
9	シオジリプラス株式会社 様		滝川市	塩尻 一也氏	8 百万円
	平成27年10月28日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		3 千万円	7 年
	昭和61年設立のメガネ・補聴器・サングラス専門店。平成27年10月に札幌清田店をリニューアルオープンし、滝川・旭川・札幌の 3 地区 4 店舗を展開。『美』と『健康』と『環境』に寄与するという企業理念のもと、教育・商品・店舗作りに努め、顧客一人ひとりに最適なメガネや補聴器を提供している。				

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類			金額	年限
事業内容					
10	北都ペリアルサービス株式会社 様		札幌市	木村 寔氏	1千2百万円
	平成27年10月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	7年
	平成27年10月28日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和58年設立の旅客運送業者。霊柩車輛による運送事業を中心とし、業界トップクラスの取り扱い件数と所有台数を誇る。近年は観光運送事業にも力を入れており、大中小型バス・ジャンボハイヤー・リムジン有し、多様化するニーズに対応する多彩なプランで道央圏を中心に好評を得ている。				
11	男山株式会社 様		旭川市	山崎 與吉氏	3千9百万円
	平成27年10月29日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		1億円	5年
	昭和27年設立の道内有数の酒造業者。1977年、日本酒初の世界酒類コンクール金賞受賞以来、39年連続で同コンクール金賞を受賞しており、世界的にも品質の高さを評価されている。また、旭川市東山に広大な森林地帯を含む「男山自然公園」を保有するなど、環境配慮に対する取り組みを積極的に行っている。				
12	株式会社田畑商会 様		札幌市	玉田 朋彦氏	1千5百万円
	平成27年10月30日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円	4年
	昭和40年創業の札幌市内有数の印刷物配送業者。主に、北海道新聞の折込として使用される印刷物の配送を道新サービスセンターより受注し、札幌近郊はもとより、道内各地への配送を手がけ、安定した業績を上げてきた。環境保全にも積極的に取り組み、平成27年10月「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録。				
13	株式会社三和総業 様		札幌市	坂口 実氏	1千万円
	平成27年10月30日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5千万円	5年
	昭和41年設立のタイヤ整備、除雪・排雪、運搬、運送等の総合サービス業者。特にタイヤ整備事業では緊急事態に即対応する出張作業車を完備するブリヂストンサービスネットワーク（BSN）北海道地区店として、万全な整備体制で顧客のトラックや車輛の運行をサポートしている。				

○「北洋医療福祉債」利用企業 ～医療・介護・福祉事業者向け債券発行スキーム～

1	法人名	社会医療法人北海道循環器病院 様				
	法人所在地	札幌市	代表者名	理事長：大堀 克己氏		
	発行年月日	平成27年10月5日	金額	2億円	年限	5年
	運営施設	北海道循環器病院、介護老人保健施設「グラネ北ノ沢」等				
2	法人名	医療法人社団彌和会 様				
	法人所在地	札幌市	代表者名	理事長：三浦 彌氏		
	発行年月日	平成27年10月28日	金額	1億円	年限	10年
	運営施設	三浦メンタルクリニック				

北洋医療福祉債は法的に債券を直接発行できない医療法人等に、まず融資を実行し、その返済を受ける権利を銀行から特定目的会社（SPC）に譲渡することで、SPCがその権利を裏付けとして発行する一般企業と同様の銀行保証付私募債です。

北洋医療福祉債を利用するためには、医療法人等の規模、財務、収益内容等について厳しい基準を満たしていることが必要であることから、「優良法人」として社会的評価がなされます。

詳しくは、北洋銀行の本支店へお問い合わせください。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	103.9	4.9	105.0	6.2
26年 7～9月	98.0	△ 0.4	97.4	△ 1.4	96.0	0.2	96.6	△ 0.5	103.4	0.2	111.3	1.1
10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	107.5	3.3	113.4	1.0
4～6月	95.0	△ 2.5	98.3	△ 1.4	97.1	△ 0.3	96.8	△ 2.4	102.4	△ 4.7	114.6	1.1
7～9月	p 95.0	0.0	97.1	△ 1.2	p 95.1	△ 2.1	96.2	△ 0.6	p101.3	△ 1.1	113.6	△ 0.9
26年 9月	98.4	1.5	98.1	1.4	97.3	3.4	97.9	3.2	103.4	△ 1.0	111.3	△ 0.4
10月	96.5	△ 1.9	98.5	0.4	97.0	△ 0.3	98.0	0.1	102.3	△ 1.1	111.2	△ 0.1
11月	95.1	△ 1.5	97.9	△ 0.6	95.1	△ 2.0	97.3	△ 0.7	103.2	0.9	112.4	1.1
12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	107.5	1.4	113.4	0.4
4月	97.3	△ 0.8	99.3	1.2	97.6	0.1	97.9	0.6	105.8	△ 1.6	113.8	0.4
5月	91.7	△ 5.8	97.2	△ 2.1	94.2	△ 3.5	96.0	△ 1.9	102.4	△ 3.2	112.9	△ 0.8
6月	96.0	4.7	98.3	1.1	99.4	5.5	96.6	0.6	102.4	0.0	114.6	1.5
7月	95.7	△ 0.3	97.5	△ 0.8	96.9	△ 2.5	96.2	△ 0.4	103.1	0.7	113.7	△ 0.8
8月	r 96.0	0.3	96.3	△ 1.2	r 94.6	△ 2.4	95.5	△ 0.7	103.2	0.1	114.0	0.3
9月	p 93.4	△ 2.7	97.4	1.1	p 93.9	△ 0.7	96.8	1.4	p101.3	△ 1.8	113.6	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年 7～9月	236,255	1.6	48,756	1.6	49,209	△ 1.1	15,632	0.8	187,046	2.3	33,124	1.9
10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
4～6月	238,706	4.4	49,420	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,386	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
26年 9月	74,585	1.1	15,313	1.7	15,801	△ 2.3	4,886	1.6	58,784	2.1	10,427	1.7
10月	78,533	0.8	16,065	1.0	17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	61,178	1.4	10,772	1.5
11月	82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	63,612	3.9	11,114	2.4
12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年 1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	16,080	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	81,660	5.6	16,928	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	78,544	0.3	16,412	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	11,019	0.9
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,864	—	49,171	—	128,522	—	32,508	—
26年 7～9月	31,841	—	10,642	—	54,088	—	12,482	—	31,807	—	8,062	—
10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,749	—	36,552	—	8,886	—
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.8	52,553	2.1	12,269	△1.6	24,886	△11.4	7,140	△11.7
4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,823	5.1	13,096	12.2	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,077	9.2	13,410	7.4	32,714	2.9	8,272	2.6
26年 9月	10,312	—	3,129	—	17,510	—	3,996	—	9,603	—	2,522	—
10月	10,067	—	2,990	—	17,281	—	4,064	—	11,047	—	2,637	—
11月	11,609	—	3,487	—	17,370	—	4,048	—	11,429	—	2,778	—
12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	4,637	—	14,076	—	3,471	—
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.5	18,956	9.1	4,033	4.4	8,322	△4.8	2,350	△3.6
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.2	17,266	4.3	3,927	6.3	6,967	△4.4	2,185	△2.6
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.2	16,331	△6.8	4,309	△12.4	9,597	△20.3	2,605	△23.4
4月	9,799	12.4	3,166	10.4	17,104	△8.5	4,134	13.3	11,682	8.7	2,855	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,786	17.0	4,522	14.9	13,808	6.2	3,193	7.8
6月	9,639	△1.5	3,252	△4.6	18,933	9.2	4,440	8.6	11,245	△2.4	2,702	△1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,625	7.9	4,608	7.5	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,390	10.9	4,539	8.1	11,235	0.6	2,862	3.6
9月	10,679	3.6	3,111	△0.6	19,062	8.9	4,263	6.7	9,843	2.5	2,579	2.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年 7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	248,846	2.6	279,214	△1.6	3,792	△0.8	248	27.2
10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年 1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,219	6.4	250,625	△9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
26年 9月	44,613	4.3	8,742	5.6	226,423	△5.0	275,226	△1.9	1,216	△0.1	60	23.8
10月	44,732	3.8	8,935	6.0	261,247	△3.4	288,579	△0.7	1,111	△0.1	74	34.9
11月	42,977	2.7	8,628	5.2	229,572	△8.1	280,271	0.3	927	2.2	63	49.8
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年 1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,344	6.4	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,083	4.6	240,977	△8.0	268,652	△1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△0.3	1,271	4.5 p	81	35.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(社)北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年 7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
26年 9月	16,833	△ 6.4	5,295	10.3	4,851	△20.2	6,687	△ 5.8	431,823	△ 3.2
10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
11月	12,822	△13.7	3,562	△16.3	4,148	△14.2	5,112	△11.4	339,843	△10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年 1月	11,269	△26.9	3,016	△34.7	3,897	△19.4	4,356	△26.9	344,040	△20.7
2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年 7～9月	8,831	△15.8	2,225	△13.6	494	△ 8.9	11,356	△ 7.8	24,751	2.4
10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
26年 9月	3,056	△21.6	759	△14.3	160	10.2	3,666	△16.0	10,710	7.3
10月	3,419	△ 5.3	792	△12.3	116	△11.3	4,668	15.3	6,981	△ 4.9
11月	3,465	37.5	784	△14.3	92	△32.2	3,524	△ 7.6	6,603	△14.6
12月	2,734	△23.1	764	△14.7	99	△ 6.1	3,251	△17.5	8,834	11.4
27年 1月	1,013	△20.0	677	△13.0	62	60.8	3,474	△10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
23年度	749,583	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,431	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,780	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,365	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年 7～9月	265,968	△24.4	41,532	△ 3.9	0.85	0.97	30,076	3.6	737,593	3.9	3.4	3.6
10～12月	101,043	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,439	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
7～9月	215,660	△18.9	38,225	△ 8.0	0.98	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
26年 9月	67,684	△23.1	13,984	△ 8.2	0.88	1.00	30,734	6.3	755,090	7.0	3.4	3.5
10月	52,638	△21.0	13,161	△ 7.4	0.90	1.02	32,203	1.6	800,574	1.8	↑	3.5
11月	25,062	△29.6	8,437	△10.4	0.91	1.04	25,888	1.1	657,656	△ 3.3	4.4	3.3
12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	↓	3.2
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年 7～9月	104.9	3.5	103.5	3.2	73	△ 3.9	2,436	△ 8.6	103.92	16,174
10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
26年 9月	105.0	3.1	103.5	3.0	21	△ 4.5	827	0.8	107.09	16,174
10月	105.0	3.0	103.6	2.9	22	△15.4	800	△16.5	108.06	16,414
11月	104.8	2.8	103.4	2.7	14	△44.0	736	△14.6	116.22	17,460
12月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年 1月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,479	△ 0.7	746,703	5.4	1,349,179	△29.5	838,146	△ 0.9
26年 7～9月	115,684	2.5	182,788	3.2	323,362	△27.1	211,606	2.4
10～12月	127,564	4.8	197,666	9.1	374,523	△26.4	220,728	1.2
27年 1～3月	116,146	△ 8.1	190,117	9.0	348,972	△33.9	203,913	△ 9.3
4～6月	114,674	5.1	187,962	6.7	297,130	△ 1.7	191,505	△ 5.1
7～9月	p 135,844	17.4	189,624	3.7	p 299,407	△ 7.4	p 199,203	△ 5.9
26年 9月	43,117	8.3	63,821	6.9	114,075	△21.3	73,441	6.2
10月	42,549	5.6	66,873	9.6	114,150	△33.2	74,291	3.1
11月	40,330	9.4	61,875	4.9	125,463	△23.4	70,863	△ 1.6
12月	44,685	0.2	68,918	12.8	134,909	△22.6	75,574	1.9
27年 1月	43,715	31.8	61,434	17.0	127,850	△37.6	73,172	△ 9.1
2月	32,125	△22.2	59,414	2.5	105,640	△31.8	63,699	△ 3.6
3月	40,306	△22.4	69,268	8.5	115,482	△31.2	67,042	△14.4
4月	42,921	△ 4.1	65,502	8.0	102,299	△12.2	66,095	△ 4.1
5月	34,122	8.7	57,403	2.4	101,447	10.7	59,609	△ 8.6
6月	37,631	14.2	65,057	9.5	93,384	△ 0.8	65,801	△ 2.9
7月	53,575	42.5	66,637	7.6	r 107,741	3.9	69,341	△ 3.1
8月	42,359	21.1	58,818	3.1	r 100,282	△ 5.1	r 64,533	△ 3.1
9月	p 39,910	△ 7.4	64,170	0.5	p 91,384	△19.9	p 65,328	△11.0
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
26年 7～9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10～12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1～3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
4～6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7～9月	147,677	2.5	6,741,056	3.5	94,688	1.7	4,558,742	3.4
26年 9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10月	143,581	1.2	6,445,985	2.6	93,445	0.9	4,378,956	2.9
11月	146,023	2.0	6,544,322	3.5	93,920	1.8	4,415,885	3.1
12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1月	145,672	2.6	6,553,763	3.1	94,428	2.0	4,444,956	3.1
2月	146,543	3.0	6,589,873	3.6	94,558	2.1	4,460,267	3.4
3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
4月	147,534	2.0	6,716,214	3.5	93,776	0.7	4,472,074	3.3
5月	148,659	2.5	6,759,406	4.4	93,865	0.9	4,482,106	3.4
6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7月	147,650	2.2	6,710,429	4.5	94,427	1.9	4,508,452	3.8
8月	148,249	1.9	6,706,875	4.1	94,524	1.6	4,513,262	3.7
9月	147,677	2.5	6,741,056	3.5	94,688	1.7	4,558,742	3.4
資料	日本銀行							



調査レポート 2015.12月号 (No.233)

平成27年 (2015年) 11月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。